

議題1 事業リスク管理の取組状況

【報告対象事業】

- ・ 淀川左岸線（2期）事業

前回会議での報告内容（概要）

- ◆ 事業期間の延伸について、６年～８年延伸（精査中）と報告。
- ◆ 事業費の増額について、約1000億円増額（精査中）と報告。
- ◆ 必要に応じてリスク評価の見直しを行う。



今回会議での報告内容

- 前回会議で精査中としていた事業期間の延伸及び事業費の増額について、精査結果を報告するとともにリスク評価の見直しを行ったので報告する。
- なお、令和４年11月25日に開催された大阪市建設事業評価有識者会議において、費用便益比（ $B/C=1.3$ ）等を報告し、「事業継続(A)」として「妥当」との委員意見であった。

淀川左岸線（２期）事業

事業リスクの対応状況について（報告）

1 事業期間の延伸について

- 地盤変状に伴う地盤改良工法の変更検討やその影響により、工事工程の見直しを行い、事業期間を６年延伸する。

	H18	～H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14※	備 考
	2012	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	
関係機関協議	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■							
用地取得	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■								
準備工事			■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■											仮堤防工事 支障物撤去工事 埋設物移設工事 等
本体工事					■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■									トンネル工事 橋梁工事
設備工事等							■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■				■■■■	■■■■	■■■■	設備工事 舗装工事 等
関連プロジェクト							★ うめきた新駅開業 (予定)			★ 大阪・関西万博				★ IR開業 (予定)				

※トンネル工事等が順調に進捗した場合

■■■■ 前回再評価時
■■■■ 今回再評価時

淀川左岸線（２期）事業

事業リスクの対応状況について（報告）

２ 事業費の増額について

□ 地盤変状への対応や現地調査後に判明した各事象への対応などにより、事業費を増額する。

現計画
1,918億円



事業費
2,957億円

1,039億円増額

【街路事業費補助を適用した場合】

市費:468億円 [起債:421億円、市税:47億円]

(起債のうち94億円は交付税措置あり)

(単位：億円)

項目	事業費増額の理由	増額
地盤変状への対応	・ 地盤変状に伴う地盤改良工法の変更	428
現地調査後に判明	・ 現地詳細調査に基づき地盤改良範囲（固結改良の深さ）等を変更 ・ 新たに発見された地中障害物の撤去 等	424
工事費の高騰	・ 物価変動に伴う工事費の高騰	207
コスト縮減	・ 土壌汚染土処分量の削減 等	▲20
合計		1,039

淀川左岸線（２期）事業

今後のリスク管理の方針について

3 リスクの評価・見直し状況

- 前述の事業リスクの対応を実施し、別紙 1 のとおりリスク評価の見直しを行った。

4 今後のリスク管理について

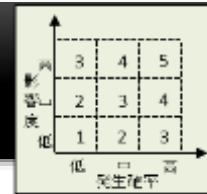
- 想定したリスクについて、引き続き専門家やコンサルタント等の第三者の客観的なチェックを受けたうえでモニタリングを行い、必要に応じてリスク評価の見直しを実施する。

5 コスト縮減の取り組み

- 今後も引き続きコスト縮減に努めるとともに、さらなるコスト縮減の検討を行い、本市の負担軽減を図っていく。
- また、国費の確保についても、必要額が確保されるように国に働きかけていく。

淀川左岸線（2期）事業

リスク評価の見直し



別紙1

番号	想定リスク	第7回会議での リスク評価			モニタリング結果（R5.1時点）		リスク対応後（R5.3計画見直し後）のリスク評価							
		影響 度	発生 確率	リスク 基準	状況の変化 （現在の状況）	想定リスクによる事業への影響		金額的影響度【1】	発生確率	リスク 基準 【総合評価】	対応策等			
						影響額	発生状況							
第7回 (R3.1.21) 第9回 (R4.3.28) 第10回 (R4.9.1) 第11回 (R5.1.19)	(1)	国費配分の 不足による 市費負担の 増加	低	中	2	不確定事象への対応や社会情勢の変化と いった、事業費増加につながるリスクが顕 在化しており、国費配分の不足による市費 負担の増加が懸念される。	なし	発生なし	中	国費配分額が不足し、不足分を市単独費で 補うことになった場合、金額的影響を受け ることになる 【リスク想定】 国費配分額の実績と今後必要となる年平均 国費額との差額を市単独費で補う場合の市 費負担の増加を想定 【想定金額】198億円（6.7%） （うち市費負担の増加109億円）	中	令和2年度から個別補助化され、継続した 国費の確保ができていますが、今後の情勢が 不明瞭であるため、国費配分不足が発生す る可能性がある。 【コントロール不可】	3	【軽減】 引き続き必要な事業費の 確保に向けて、国に対し 要望を行っていくが、国 費配分が不足した場合 は、事業に影響しないよ うに補正予算を国へ要望 していく。
	(2)	事業期間の 延伸による 事業費増加	中	低	2	地盤変状の発生に伴う地盤改良工法の変 更検討やその影響により事業期間の見直し が必要となり、全体工程について、各工区 の工程を積み上げたうえで工区間調整を行 った結果、事業期間を延伸する必要性が生 じた。	(131) 金額は (3)(4)に 重複 市費負担 59	発生	低	事業計画の見直しにおいて、事業期間を延 伸するため、更なる事業期間延伸に伴う金 額的影響は低い 【リスク想定】 事業計画見直し後の事業期間から更に2年 延伸した場合の工事費高騰を想定 【想定金額】18億円（0.6%）	低	事業計画の見直しにおいて、事業期間を延 伸するため、今後、新たな事象のリスクが 発生した場合でも事業期間延伸が生じる可 能性は低い。 【コントロールの余地あり】	1	【軽減】 関係者と密に連携して工 程管理を行い、リスク管 理に努めていく。全体工 程に影響が生じる場合は クリティカルパスの見直 しや他の工程で短縮が可 能か検討し、全体工程へ の影響を抑える。
	(3)	不確定事象 への対応に よる事業費 増加	中	低	2	○地質・地盤(地中)リスク-地盤変状 ・地盤改良施工時に地盤変状が確認され、 工事区域に隣接する私有地への影響が生じ たため、工法変更が必要となった。 ○地質・地盤(地中)リスク-土質条件 ・詳細調査の結果、設計地盤改良深さ以下 にも軟弱地盤が存在していることが判明し、 改良厚を増加する必要性が生じた。 ○地質・地盤(地中)リスク-地中障害物 ・施工中に新たな地中障害物が発見され撤 去が必要となった。	852 市費負担 383	発生	低	○地質・地盤(地中)リスク-地盤変状 ○地質・地盤(地中)リスク-土質条件 事業計画の見直しにおいて、各事象の判明 により必要となった地盤改良工法の変更や 地盤改良厚の変更については掘削未実施区 間も含めてすべて事業費に見込んでおり、 金額的影響は低い	低	○地質・地盤(地中)リスク-地盤変状 ○地質・地盤(地中)リスク-土質条件 事業計画の見直しにおいて、各事象の判明 により必要となった地盤改良工法の変更や 地盤改良厚の変更については掘削未実施区 間も含めてすべて事業費に見込んでおり、 今後、事業計画の見直しを行うような事象 が発生する可能性は低い。 【コントロール不可】	1	【受容】 事業計画の見直しにおい て、判明した各事象の対 応及び想定リスクを含め て見込んでいるが、新た な事象や想定以上のリス クが判明した場合は速や かに精査を行い必要に 応じて事業計画の見直し を行う。
									中	○地質・地盤(地中)リスク-地中障害物 地中障害物の撤去については既発生してい る地中障害物が掘削未実施区間にも同様に 発生することを想定し事業費に見込んでいる が、想定以上のリスクが発生した場合は金 額的影響を受ける可能性はある 【リスク想定】 鉄道等交差部で発生した地中障害物と同程 度のものが、交差部以外の掘削未実施区間 においても新たに発生した場合を想定 【想定金額】289億円（9.8%）	中	○地質・地盤(地中)リスク-地中障害物 地中障害物の撤去については既発生してい る地中障害物が掘削未実施区間にも同様に 発生することを想定しているが、想定以上 のリスクが発生する可能性はある。 【コントロール不可】	3	
	(4)	社会情勢の 変化による 事業費増加 （工事費高 騰）	低	低	1	昨今の社会情勢の変化より、当初の想定 （年4%）を上回る物価・人件費の工事費高 騰が発生している。	207 市費負担 93	発生	中	事業計画の見直しにおいて、令和8年度ま で上昇(年8%)し、以降一定で令和14年度 まで推移した想定で事業費に見込んでいる が、今後の社会情勢の変化によっては金額 的影響を受ける可能性はある 【リスク想定】 令和8年度以降も上昇(年8%)し、令和14年 度まで継続した場合を想定 【想定金額】170億円（5.7%）	中	事業計画の見直しにおいて、事業完了ま での将来高騰についても一定リスクとして見 込んでいるが、今後の社会情勢の変化によ っては、想定以上のリスクが生じる可能 性はある。 【コントロール不可】	3	【受容】 事業計画の見直しにおい て、事業完了までの将来 高騰についても想定リス クとして見込んでいる が、今後も物価上昇の推 移に注視し、リスク管理 に努めていく。

※別途、コスト縮減として20億円あり

※金額的影響度は議題2の変更基準による評価

※1…リスクが顕在化した場合の影響の大きさ(想定される影響額)を評価するもので、発生確率は考慮しない。

※「%」は事業費に対するリスクの割合を示すもの

【別紙1参考】金額的影響度のリスク想定について

金額的影響度の目安	
評価	増加率（事業費）
高	10%以上
中	5～10%未満
低	0～5%未満

金額的影響度		根拠
中	国費配分額が不足し、不足分を市単独費で補うことになった場合、金額的影響を受けることになる 【リスク想定】 国費配分額の実績と今後必要となる年平均国費額との差額を市単独費で補う場合の市費負担の増加を想定 【想定金額】198億円（6.7%） （うち市費負担の増加109億円）	■直近の補助事業費：年平均189億円…① ※令和2年度 181億円、令和3年度 197億円 ※個別補助化以降の当初予算と補正予算の合計額 ■年間平均事業費：年平均207億円…② ※令和4年度 ～ 令和14年度の11年平均 ※令和3年度末時点残事業費：2,275億円（有料除く） (②-①)*11年 = 198億円(6.7%) ⇒【中】
低	事業計画の見直しにおいて、事業期間を延伸するため、更なる事業期間延伸に伴う金額的影響は低い 【リスク想定】 事業計画見直し後の事業期間から更に2年延伸した場合の工事費高騰を想定 【想定金額】18億円（0.6%）	■事業期間の延伸による工事費高騰の影響 令和14年度完成時の工事費高騰見込み：207億円…① 令和16年度完成時の工事費高騰見込み：225億円…② ※直近5年の上昇率8%/年で令和8年度まで上昇し、以降一定で推移した想定 ※新たな地中障害物（鋼矢板）が交差部以外の掘削未実施区間で発生した場合の撤去期間、最大+2年を想定（鋼矢板引抜き工の日当り施工量より算出） (②-①) = 18億円(0.6%) ⇒【低】
低	○地質・地盤(地中)リスク-地盤変状 ○地質・地盤(地中)リスク-土質条件 事業計画の見直しにおいて、各事象の判明により必要となった地盤改良工法の変更や地盤改良厚の変更については掘削未実施区間も含めてすべて事業費に見込んでおり、金額的影響は低い	■事業計画の見直しにおいて、各事象の判明により必要となった地盤改良工法の変更や地盤改良厚の変更については掘削未実施区間も含めてすべて事業費に見込んでいるため、今後のリスク想定は無し
中	○地質・地盤(地中)リスク-地中障害物 地中障害物の撤去については既発生している地中障害物が掘削未実施区間にも同様に発生することを想定し事業費に見込んでいるが、想定以上のリスクが発生した場合は金額的影響を受ける可能性はある 【リスク想定】 鉄道等交差部で発生した地中障害物と同程度のものが、交差部以外の掘削未実施区間においても新たに発生した場合を想定 【想定金額】289億円（9.8%）	■今回の事業計画に見込んだ額：53億円…① ※既発生している地中障害物については同様のものが掘削未実施区間にも発生した場合の想定も含めて見込んでいる ■今後のリスク想定：342億円…② ※交差部で発生した地中障害物（鋼矢板等）が交差部以外の掘削未実施区間においても新たに発見された場合を想定 (②-①) = 289億円(9.8%) ⇒【中】
中	事業計画の見直しにおいて、令和8年度まで上昇(年8%)し、以降一定で令和14年度まで推移した想定で事業費に見込んでいるが、今後の社会情勢の変化によっては金額的影響を受ける可能性はある 【リスク想定】 令和8年度以降も上昇(年8%)し、令和14年度まで継続した場合を想定 【想定金額】170億円（5.7%）	■今回の事業計画に見込んだ額：207億円…① ※直近5年の上昇率8%/年で令和8年度まで上昇し、以降一定で推移した想定 ■今後のリスク想定：377億円…② ※令和8年度以降も上昇(年8%)し、令和14年度まで継続した場合を想定 (②-①) = 170億円(5.7%) ⇒【中】



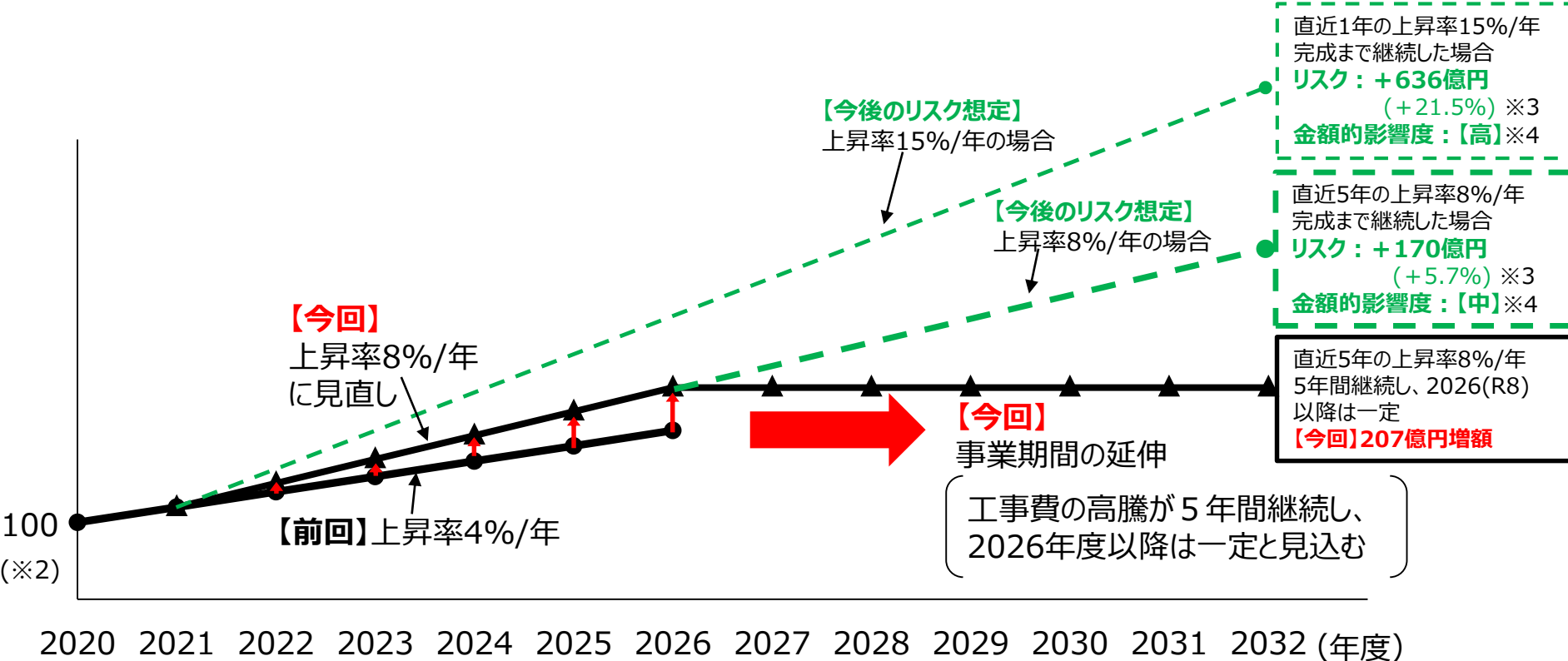
交差部で発生した地中障害物(鋼矢板)

【別紙1参考】工事費高騰におけるリスク評価について

■工事費の高騰による事業費の変更

変更概要

・近年の物価高騰により、前回、2020年度(R2)増額時に2026年度(R8)まで想定していた工事費高騰リスク（上昇率4%/年※1）を上回っているため、直近5年（2016年度末～2021年度末）の上昇率8%/年に見直し、2020年度(R2)増額時からの上振れ差分及び事業期間延伸分の工事費高騰リスクを増額する。



※1 前回の上昇率4%/年は2015年度末～2019年度末で算出
※2 2020（R2）年度の単価（材料費と労務費の合成単価）を100としたときの、工事費の高騰をグラフ化したもの
※3 「%」は事業費に対するリスクの割合を示すもの
※4 金額的影響度は議題2の変更基準による評価